



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社
コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

配当支払開始予定日

平成28年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	139,848	△6.1	12,347	2.8	13,201	2.4	6,696	△20.4
26年12月期	148,912	△1.4	12,015	△17.1	12,892	△16.0	8,414	△12.4

(注) 包括利益 27年12月期 8,362百万円 (△29.8%) 26年12月期 11,920百万円 (△19.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	50.86	—	4.3	6.5	8.8
26年12月期	63.88	—	5.7	6.5	8.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 328百万円 26年12月期 324百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	208,018	163,020	76.0	1,201.46
26年12月期	201,168	157,349	75.9	1,159.65

(参考) 自己資本 27年12月期 158,173百万円 26年12月期 152,711百万円

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	23,313	△4,592	△3,949	53,977
26年12月期	16,098	△13,981	△3,063	39,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,160	37.6	2.1
27年12月期	—	6.00	—	12.00	—	3,159	47.2	2.0
28年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		35.1	

※平成27年12月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△1.8	6,400	8.7	6,900	7.3	4,400	14.4	33.42
通期	140,000	0.1	13,000	5.3	14,000	6.1	9,000	34.4	68.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、(添付資料)16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	131,996,299 株	26年12月期	131,996,299 株
② 期末自己株式数	27年12月期	345,500 株	26年12月期	308,899 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	131,664,841 株	26年12月期	131,717,654 株

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	89,576	△7.3	8,878	11.0	12,041	8.0	9,309	11.1
26年12月期	96,606	△1.5	8,001	△15.6	11,152	△8.5	8,380	△53.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	70.71	—
26年12月期	63.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	187,534		126,232		67.3		958.84	
26年12月期	176,909		118,059		66.7		896.52	

(参考) 自己資本 27年12月期 126,232百万円 26年12月期 118,059百万円

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更等)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年2月12日(金)・・・・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、原油を初めとした資源価格安と円安ドル高基調が続く中、堅調な企業業績や雇用情勢に支えられ、景気は緩やかに回復しました。一方、世界経済は、米国経済が好調に推移しましたものの、中国を初めとした新興国経済の減速が年後半に入り一段と鮮明になるなど、全般的に先行き不透明感が強い状況が見られました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、半導体や電子材料、自動車部品向けなどに使用される高機能、高付加価値製品の需要は、期末にかけて在庫調整の影響を受けましたものの、概ね堅調に推移しました。資源価格は、製品価格の引き下げ圧力となりましたが、製造原価のコストダウンによる採算改善要因となりました。一方、アジア地域におけるアクリル酸エステル製品の価格下落が年間を通して収益を大幅に圧迫しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,398億4千8百万円（前年度比6.1%減収）、営業利益は123億4千7百万円（前年度比2.8%増益）、経常利益は132億1百万円（前年度比2.4%増益）となりました。また、当期純利益はシンガポール子会社において減損損失を計上したことなどから66億9千6百万円（前年度比20.4%減益）となりました。

② 当連結会計年度の事業別の概況

(ア) 基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、原料価格の低下と需給アンバランスの拡大により販売価格が弱含みで推移したことから大幅に減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの需要は期末にかけて低調となりましたが、年間を通しては堅調に推移し増収となりました。硫酸は、繊維用途向けの販売が不振で減収となりました。工業用ガスは、底堅い需要により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は424億5千8百万円（前年度比4.2%減収）となりました。

営業利益は、無機高純度品の増益に加え、電解製品における変動費の低下や固定費削減効果などから、33億6千8百万円（前年度比18.5%増益）となりました。

(イ) アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格の低下に伴う製品価格の値下がりや販売競争の激化などから大幅な減収となりました。アクリル系ポリマーは、高機能、高付加価値品の販売が好調に推移し増収となりました。光硬化型樹脂は、原料価格の低下に伴い製品価格が弱含みで推移したことから減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は520億3千9百万円（前年度比11.5%減収）となりました。

営業利益は、アクリル系ポリマーや高分子凝集剤は増益となりましたが、アクリル酸およびアクリル酸エステルの採算悪化が大きく影響し、32億1千万円（前年度比18.4%減益）となりました。

(ウ) 機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤の販売はほぼ前年並みで推移し、また機能性接着剤は携帯端末や電子部品向けなどが好調な販売を維持し、全体として増収となりました。建築・土木製品と無機機能材料は、販売数量が低調に推移し減収となりました。エレクトロニクス材料は、半導体向けのシリコン系高純度ガスの販売好調により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は175億1千4百万円（前年度比4.0%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤やシリコン系高純度ガスの増益などにより、43億4千6百万円（前年度比14.3%増益）となりました。

(エ) 樹脂加工製品事業

管工機材製品は、期終盤にかけて市場環境の改善は見られたものの物件規模の縮小や受注量減少の影響などから減収となりました。ライフサポート製品は、厳しい販売競争下、新製品の投入や販売価格の改定を行い前年並みの販売となりました。エラストマーコンパウンドは、底堅い需要と新規販売先の獲得などにより増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は246億9千5百万円（前年度比3.9%減収）となりました。

営業利益は、ライフサポート製品の販売競争激化の影響などから、12億7千万円（前年度比10.3%減益）となりました。

(オ) その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は31億4千1百万円（前年度比4.2%減収）、営業利益は5千4百万円となりました。

③ 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、原油などの資源価格安は当面継続すると見込まれるとともに好調な建設需要を背景に、わが国経済は比較的堅調に推移するものと期待されます。一方、世界経済は、米国での金利引き上げの影響などから新興国経済の減速が長期化し、また中東などにおける地政学的リスクの増大が懸念されております。化学業界におきましては、原燃料価格の低下による製造原価の低減効果が続くと考えられますが、グローバル経済の動揺が日本からの輸出減少を引き起こし、景気全体の落ち込みをもたらすことが心配されるなど、先行き予断を許さぬ状況が続くと見込まれます。

このような中、当社グループは外部環境の変化に機敏に対応し、汎用品においては採算を重視した販売方針を徹底し、高機能、高付加価値製品においては経営資源を重点的に投入し一層の拡販を進めます。また平成28年が最終年度となる中期経営計画「A11 TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」で掲げたアクションプランを着実に成し遂げることで、さらなる収益力の向上を図ってまいります。

<平成28年12月期連結業績予想>

通期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	平成27年12月期 実績	平成28年12月期 見通し	増減（金額）	増減（比率）
売上高	139,848	140,000	152	0.1%
営業利益	12,347	13,000	653	5.3%
経常利益	13,201	14,000	799	6.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,696	9,000	2,304	34.4%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、手元流動性の上昇により「有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ68億4千9百万円、3.4%増加の2,080億1千8百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ11億7千9百万円、2.7%増加の449億9千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ56億7千万円、3.6%増加の1,630億2千万円となり、自己資本比率は76.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の減少および法人税等の支払額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ収入が72億1千4百万円増加し、233億1千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および長期前払費用の取得による支出が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が93億8千8百万円減少し、45億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借換がなく収入が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が8億8千5百万円増加し、39億4千9百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は539億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億9千1百万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上により、170億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、80億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、40億円の支出を見込んでおります。

④ 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	74.4	75.9	76.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.4	62.8	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	134.4	127.0	200.2

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当期の業績、今後の事業展開、業績の進展等を総合的に勘案して、1株当たり20円を安定配当の標準とし、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、健全な財務体質を確立・維持することの重要性に留意しつつ、今後予想される競争激化に備えるための研究開発および設備投資の原資として活用してまいります。

このような方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり12円とさせていただきますと存じます。

なお、当社は平成27年7月1日付で、普通株式2株を1株とする株式併合を実施しております。当期は中間配当金6円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は、株式併合後に換算いたしますと、中間配当金12円と期末配当金12円を合わせた1株当たり24円に相当いたします。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円とし、年間配当金は1株当たり24円とさせていただきますと予定であります。

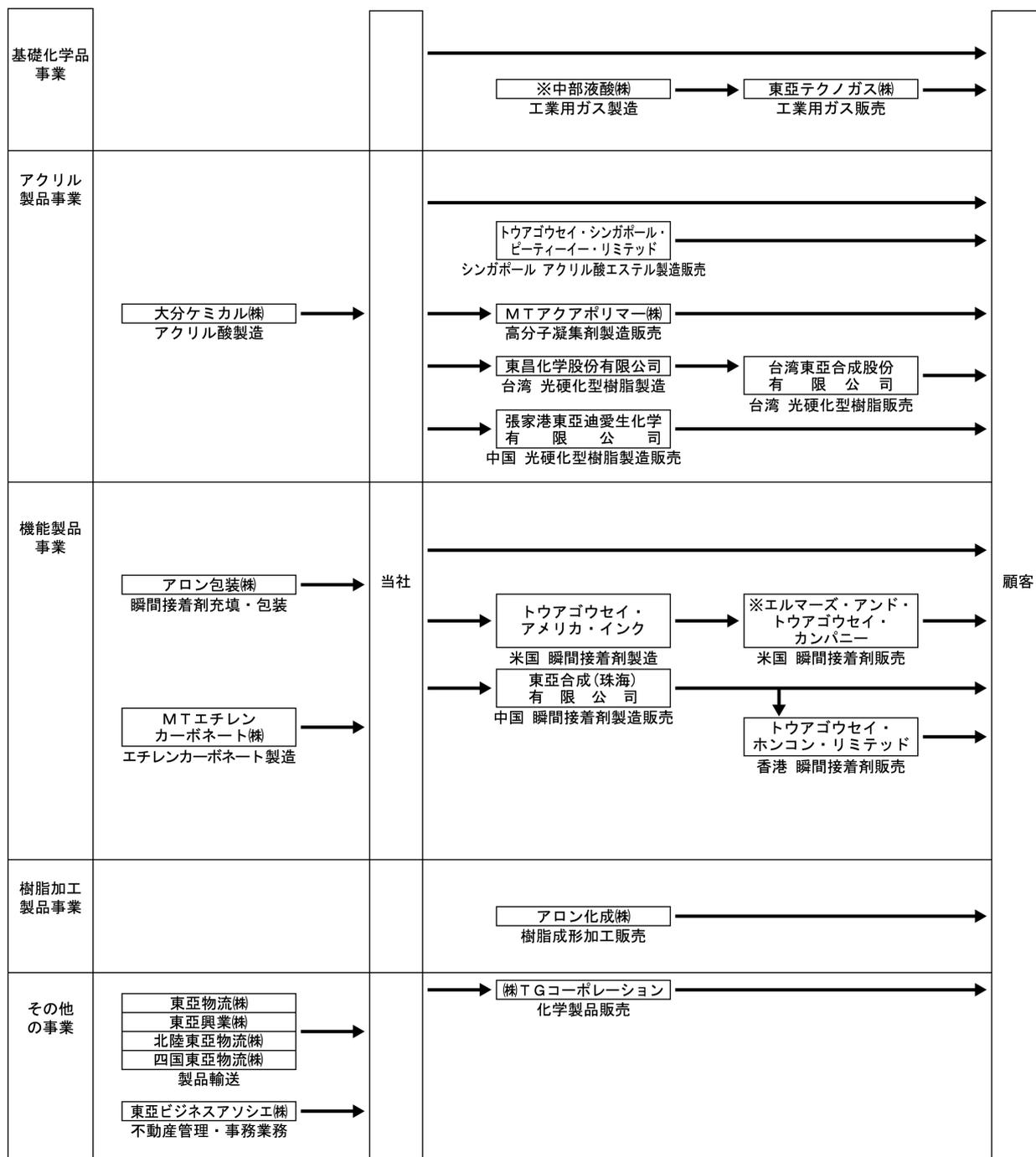
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社および関連会社13社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業ガス等の製造販売	東亜テクノガス(株) 中部液酸(株) 他子会社1社 他関連会社7社
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等の製造販売	大分ケミカル(株) MTアクアポリマー(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 張家港東亜迪愛生化学有限公司 他関連会社1社
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築、土木製品等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 他子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等の製造販売	アロン化成(株) 他子会社1社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) 北陸東亜物流(株) 四国東亜物流(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社2社

なお、連結子会社であったミクニプラスチック株式会社は、平成27年4月1日にアロン化成株式会社と合併したため、また、連結子会社であったTOAエンジニアリング株式会社は、平成27年7月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念のもと、特色ある技術を基盤として化学の領域で事業を創造するとともに、優れた化学製品を提供することにより快適な生活環境を提供し、投資家・顧客・従業員にとって魅力ある成長する企業グループになることを経営の基本方針としています。あわせて、良き企業市民として地域社会に貢献し、より多くの人々に働く場を提供するとともに、環境の保全と積極的な環境改善により地球環境と調和した会社の発展に努めていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、いかなる経済環境においても安定して高い収益を確保できる事業体質への転換を図っていくため、平成26年から平成28年までの3年間を実行期間とする中期経営計画「ALL TOA 2016 “強靱化そして創造へ”」に取り組んでいます。本中期経営計画では、既存事業や事業体質の強靱化を図るとともに、新事業、新製品の開発と創造を推し進め、魅力ある会社への質的転換を果たすことを戦略の主眼に据えています。本中期経営計画の最終年である平成28年は、外部環境が大きく変化した影響などから数値目標の達成は困難な見通しではありますが、アクションプランに掲げた目標に変更はありません。成長性、収益性を重視した「攻め」の経営をより一層強め、平成29年から開始する予定の新たな中期経営計画期間につながる基盤づくりを推進してまいります。

① 事業強靱化の推進

基礎化学品の電解事業のさらなる効率化による競争力向上を喫緊の課題と位置付け、徳島工場に続くガス拡散電極法設備導入の方向性を定めるなど事業強靱化のためのアクションプランを迅速に実行してまいります。また高純度液化塩化水素は横浜工場と徳島工場の2拠点からの安定供給体制を早期に確立し、増強能力を活用した海外市場向けの拡販を進めてまいります。またアクリル製品事業につきましては、シンガポールにおけるアクリル酸エステル事業の構造改革を早期に具体化します。

② 新事業、新製品の創造

水溶性ポリマーや光硬化型樹脂などのアクリル川下製品の海外展開を加速するため、米国、アジア市場を重点対象に海外事業戦略の立案、検討を進めます。また「水・食料・ヘルスケア」、「環境・エネルギー」、「社会インフラ」の3分野をターゲット領域に、当社が強みとするコア技術（光硬化・重合技術、粘・接着技術、有機合成技術、無機合成技術、配合・樹脂成型技術、分析・評価・解析技術）を相互に活用、融合し、「粘・接着剤を含む高機能性樹脂」を重点研究分野とした新製品開発を進めてまいります。

③ 企業の社会的責任（CSR）の深化

コーポレートガバナンス体制に対する社会的要請が高まる中、平成28年3月30日開催予定の第103回定時株主総会でのご承認を条件に、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を有する監査等委員会設置会社に移行いたします。この他、法令遵守（コンプライアンス）の徹底に向けた活動を推進し、またレスポンシブル・ケア（RC）活動の充実を行うなど、すべてのステークホルダーを重視した経営の充実を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,117	15,969
受取手形及び売掛金	42,403	38,699
有価証券	25,500	41,000
たな卸資産	17,490	16,037
繰延税金資産	757	840
未収還付法人税等	218	107
その他	1,852	819
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	104,297	113,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,792	19,317
機械装置及び運搬具（純額）	25,217	22,868
工具、器具及び備品（純額）	1,993	1,991
土地	17,805	17,385
リース資産（純額）	158	134
建設仮勘定	1,125	1,318
有形固定資産合計	66,092	63,016
無形固定資産		
のれん	19	9
リース資産	4	2
その他	555	477
無形固定資産合計	578	488
投資その他の資産		
投資有価証券	25,670	27,344
退職給付に係る資産	599	1,673
繰延税金資産	77	60
その他	3,906	2,045
貸倒引当金	△54	△46
投資その他の資産合計	30,199	31,077
固定資産合計	96,870	94,583
資産合計	201,168	208,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,704	13,140
短期借入金	2,885	2,730
リース債務	64	61
未払法人税等	582	2,376
賞与引当金	16	17
その他	8,125	9,389
流動負債合計	27,379	27,715
固定負債		
長期借入金	10,349	9,963
リース債務	108	85
繰延税金負債	1,602	3,116
退職給付に係る負債	154	160
役員退職慰労引当金	20	—
その他	4,204	3,957
固定負債合計	16,439	17,282
負債合計	43,818	44,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,798	16,799
利益剰余金	106,306	110,489
自己株式	△230	△269
株主資本合計	143,760	147,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,249	7,898
為替換算調整勘定	2,306	2,199
退職給付に係る調整累計額	395	169
その他の包括利益累計額合計	8,951	10,267
少数株主持分	4,637	4,846
純資産合計	157,349	163,020
負債純資産合計	201,168	208,018

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	148,912	139,848
売上原価	113,193	104,420
売上総利益	35,719	35,428
販売費及び一般管理費		
販売費	14,525	14,238
一般管理費	9,178	8,841
販売費及び一般管理費合計	23,703	23,080
営業利益	12,015	12,347
営業外収益		
受取利息	44	65
受取配当金	464	642
持分法による投資利益	324	328
為替差益	172	11
固定資産賃貸料	173	186
雑収入	314	151
営業外収益合計	1,495	1,385
営業外費用		
支払利息	121	111
遊休設備費	135	110
環境整備費	85	165
雑支出	275	144
営業外費用合計	617	531
経常利益	12,892	13,201
特別利益		
固定資産売却益	275	671
補助金収入	506	116
投資有価証券売却益	—	40
特別利益合計	781	828
特別損失		
固定資産処分損	509	340
減損損失	—	1,826
特別損失合計	509	2,166
税金等調整前当期純利益	13,164	11,863
法人税、住民税及び事業税	2,952	3,863
法人税等調整額	1,505	908
法人税等合計	4,458	4,772
少数株主損益調整前当期純利益	8,706	7,091
少数株主利益	292	394
当期純利益	8,414	6,696

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,706	7,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,815	1,649
為替換算調整勘定	1,397	△152
退職給付に係る調整額	—	△225
その他の包括利益合計	3,213	1,271
包括利益	11,920	8,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,535	8,012
少数株主に係る包括利益	384	349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,798	100,790	△178	138,296
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,886	16,798	100,790	△178	138,296
当期変動額					
剰余金の配当			△2,898		△2,898
当期純利益			8,414		8,414
自己株式の取得				△54	△54
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,516	△52	5,464
当期末残高	20,886	16,798	106,306	△230	143,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,424	1,000	—	5,425	4,426	148,148
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,424	1,000	—	5,425	4,426	148,148
当期変動額						
剰余金の配当						△2,898
当期純利益						8,414
自己株式の取得						△54
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	1,305	395	3,525	211	3,736
当期変動額合計	1,824	1,305	395	3,525	211	9,200
当期末残高	6,249	2,306	395	8,951	4,637	157,349

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	16,798	106,306	△230	143,760
会計方針の変更による累積的影響額			647		647
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,886	16,798	106,953	△230	144,408
当期変動額					
剰余金の配当			△3,160		△3,160
当期純利益			6,696		6,696
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		0		1	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,536	△39	3,497
当期末残高	20,886	16,799	110,489	△269	147,905

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,249	2,306	395	8,951	4,637	157,349
会計方針の変更による累積的影響額						647
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,249	2,306	395	8,951	4,637	157,996
当期変動額						
剰余金の配当						△3,160
当期純利益						6,696
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,648	△106	△225	1,316	209	1,525
当期変動額合計	1,648	△106	△225	1,316	209	5,023
当期末残高	7,898	2,199	169	10,267	4,846	163,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,164	11,863
減価償却費	8,668	8,857
減損損失	—	1,826
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△5
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△118	△433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	6
受取利息及び受取配当金	△509	△707
支払利息	121	111
為替差損益 (△は益)	△152	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△40
持分法による投資損益 (△は益)	△324	△328
固定資産売却損益 (△は益)	△275	△671
補助金収入	△506	△116
固定資産処分損益 (△は益)	509	340
売上債権の増減額 (△は増加)	862	3,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	1,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△193	△2,554
その他の資産・負債の増減額	△167	308
小計	19,615	23,553
利息及び配当金の受取額	808	1,088
利息の支払額	△126	△116
補助金の受取額	226	316
法人税等の支払額	△4,425	△1,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,098	23,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,796	△664
投資有価証券の取得による支出	△833	△9
投資有価証券の売却による収入	—	346
有形固定資産の取得による支出	△8,855	△4,655
有形固定資産の売却による収入	289	1,116
長期前払費用の取得による支出	△2,584	△580
その他の投資活動による収支	△199	△144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,981	△4,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△41	—
長期借入れによる収入	5,029	—
長期借入金の返済による支出	△4,852	△541
自己株式の売却による収入	2	2
自己株式の取得による支出	△54	△40
リース債務の返済による支出	△78	△71
親会社による配当金の支払額	△2,903	△3,158
少数株主への配当金の支払額	△164	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,063	△3,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	432	△79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△513	14,691
現金及び現金同等物の期首残高	39,798	39,285
現金及び現金同等物の期末残高	39,285	53,977

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円増加し、利益剰余金が647百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
シンガポール	アクリル酸エステル製造設備等	長期前払費用および機械装置等	1,678
茨城県龍ヶ崎市	社宅	土地および建物	144
茨城県つくば市	遊休資産	土地	3
合計			1,826

経緯およびグルーピングの方法

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下したアクリル酸エステル製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、社宅および遊休資産について、社宅等としての利用を停止し売却の意思決定を行ったことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(1,826百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳

減損損失の内訳は、長期前払費用1,213百万円、機械装置455百万円、建物111百万円、土地36百万円、他9百万円であります。

回収可能価額の算定方法等

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、アクリル酸エステル製造設備等については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額により評価しております。また、売却の意思決定を行った資産については、売却予定価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂等
機能製品事業	接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料、建築・土木製品等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド、環境関連製品等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	44,305	58,787	16,833	25,705	145,632	3,280	148,912	—	148,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	106	513	14	675	7,299	7,974	△7,974	—
計	44,347	58,894	17,346	25,719	146,307	10,579	156,887	△7,974	148,912
セグメント利益または セグメント損失 (△)	2,841	3,936	3,802	1,416	11,997	△44	11,952	62	12,015
セグメント資産	34,677	58,501	18,917	37,244	149,342	1,976	151,318	49,849	201,168
その他の項目									
減価償却費	2,416	3,552	637	1,297	7,905	137	8,043	624	8,668
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	624	—	225	—	850	—	850	—	850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,330	4,374	878	968	7,552	33	7,585	269	7,855

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産77,192百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	42,458	52,039	17,514	24,695	136,707	3,141	139,848	—	139,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	76	575	8	678	7,029	7,708	△7,708	—
計	42,477	52,115	18,089	24,704	137,386	10,171	147,557	△7,708	139,848
セグメント利益	3,368	3,210	4,346	1,270	12,196	54	12,251	96	12,347
セグメント資産	34,125	49,749	17,901	37,520	139,297	1,965	141,263	66,755	208,018
その他の項目									
減価償却費	2,290	3,942	724	1,178	8,135	121	8,257	599	8,857
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への 投資額	628	—	169	—	797	—	797	—	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,007	1,215	397	1,055	5,676	42	5,719	230	5,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産94,323百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
124,155	19,386	2,997	2,372	148,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
116,745	17,393	3,117	2,592	139,848

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	1,678	—	—	—	148	1,826

(注) 全社・消去の減損損失148百万円は、旧社宅土地建物に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	19	—	—	—	19

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	基礎化学品 事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	9	—	—	—	9

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,159.65円	1,201.46円
1株当たり当期純利益	63.88円	50.86円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 平成27年7月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更等)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.92円増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	8,414	6,696
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,414	6,696
普通株式の期中平均株式数 (千株)	131,717	131,664

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	157,349	163,020
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,637	4,846
(うち少数株主持分)	(4,637)	(4,846)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	152,711	158,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	131,687	131,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、本日開催の取締役会において、平成28年3月30日(水)開催予定の当社第103回定時株主総会において承認されることを条件として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定いたしました。監査等委員会設置会社移行後の役員人事につきましては、本日開示いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。また平成28年3月30日(水)付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任執行役員候補につきましては、平成27年11月30日(月)に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上